

第2号様式(第10条関係)

令和2年 7月27日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員 赤嶺 昇



令和2年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第3項に基づき、別紙のとおり平成2年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和2年度 政務活動費収支報告書

議員名 赤嶺 昇

1 収 入 政務活動費 450,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費		
広聴広報費	469,920	ポスティング代金
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
事 務 所 費		
事 務 費		
人 件 費		
合 計	469,920	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 0 円

経費区分 広聴広報費

領 収 証

赤嶺昇

様 No.

金額

¥469,920

但し議院報告書配付代金

令和2年 6月 10日 上記正に領収いたしました

内 訳
現金
小切手 /
手 形 /
消費税額 (%)



〒902-0064 沖縄県那覇市寄宮3丁目12番6号 夫按ビル2-A

株式会社 ポスティングBeeおきな

TEL: 098-855-0404

ポスティング代金

充当額 ¥469,920

充当割合 100/100

4月~5月に配布

広報紙充当可能割合確認票

議員名

赤嶺 昇

広報紙名	紙面割合
赤嶺 ノボル 議会活動報告書	<ul style="list-style-type: none"> ● 全体面積: $21\text{cm} \times 20\text{cm} \times 16\text{面} = 6720\text{cm}^2$ ● 充当対象外記事: 面積計 = 0cm^2 FALSE ● 充当可能割合: $1 - (0\text{cm}^2 / 6720\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100$ 以下

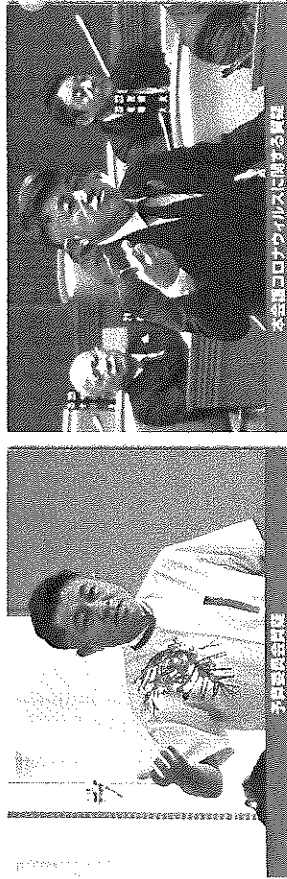
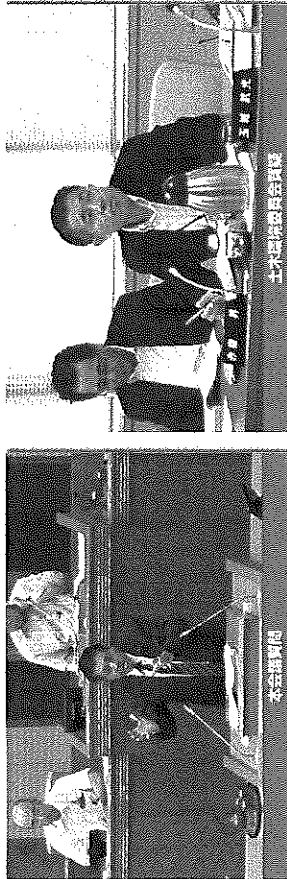
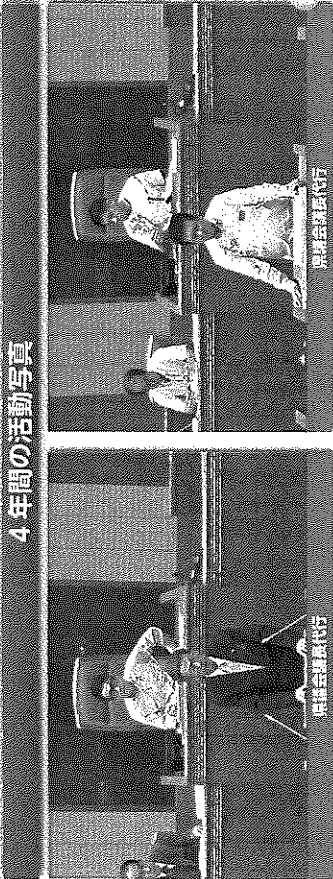
新型コロナウイルス感染症の対策相談窓口一覧

- 相談窓口 (コールセンター)**
 新型コロナウイルス感染症に関する一般的な相談
 電話：098-866-2129 (24時間対応)
- 中小企業の皆さまへ**
 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた事業者に対する中小企業セーフティネット資金の活用について
 【問合せ先】 沖縄県商工労働部中小企業支援課 (金融班)
 電話：098-866-2343 FAX：098-861-4661
- 生活困難者自立支援制度について**
 【問合せ先】 沖縄県子ども生活福祉部 保護・援護課
 保護・自立支援班
 電話：098-866-2428 又は、各市生活困難者自立支援制度担当課
- 新型コロナウイルス感染症の影響による特別相談窓口 (労働者・事業者向け)**
 【開設場所】 沖縄労働局雇用環境・均等室
 (那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館3階)
 電話：098-868-6060
 相談時間：8:30～17:15 (土・日・祝日除く)
- 一時的に休業等を行い、労働者の雇用の維持を図った場合の助成 (雇用調整助成金) に関する相談窓口 (事業者向け)**
 【開設場所】 沖縄労働局職業対策課
 (那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館3階)
 電話：098-868-3701
 (令和2年4月以降は、098-868-1606)
 相談時間：8:30～17:15 (土・日・祝日除く)
- 沖縄県女性就業・労働相談センター (労働者・事業者向け)**
 【開設場所】 労働相談窓口 (那覇市泉崎1-20-1 カブーナ旭橋A街区6階ブジッジョブセンターおきなわ内)
 電話：0120-610-223 (フリーダイヤル)
 相談時間：9:00～19:00 (日・祝日除く)
- ブジッジョブ相談ステーション (事業者向け)**
 【開設場所】 雇用に関する相談窓口 (那覇市泉崎1-20-1 カブーナ旭橋A街区6階ブジッジョブセンターおきなわ内)
 電話：098-941-2044
 相談時間：9:00～17:00 (土・日・祝日除く)
- 生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特別貸付の要領について**
 【相談窓口】 お住まいの市町村社会福祉協議会の生活福祉資金相談係
 【問合せ先】 沖縄県社会福祉協議会
 電話：098-887-2000 及び各市町村社会福祉協議会
- 沖縄振興開発基金公庫**
 【問合せ先】 本店
 中小企業資金・生業資金 電話：098-941-1785
 生活衛生資金 電話：098-941-1830
 農林漁業資金 電話：098-941-1840
 ご返済に関する相談 電話：098-941-1815
 受付時間：平日 9:00～17:00
 ※支店は 16:00まで

新型コロナウイルス感染症対策への提言

- 【基本方針】**
- 市民の命と健康を守ることを何よりも最優先に、沖縄県として必要な対策を躊躇なく実行すること。
 - 当面は、新型コロナウイルスを終息させること、最大の経済対策であることを念頭に、国、沖縄県として取り組むこと。
 - 台湾要領の導入、新型コロナウイルスへの迅速かつ的確な対応に成功し、世界的に評価されている台湾の感染症対策を学び、沖縄県の施策に取り入れることとする。世界に向けて感染症に強い沖縄をアピールし、観光立県・沖縄をつくりあげる。
 - 身を切る覚悟！県民代表である原議会議長は報酬を当分の間、半分カットし議員定数を半数にすることを提案いたします。
 - 新型コロナウイルス対策および強い立場にいる県民を支える財源とす。
- 【新型コロナウイルス感染症対策】**
- 初期症状のある県民に対し沖縄県全域で無料の検査体制を強化・拡大し、感染拡大を抑制すること。
 - 感染状況に応じた対応策として軽微感染者及び無症状感染者は、県、国管理の宿泊施設 (青少年の寮舎) やホテル等を借り上げて宿泊療養所とし、重症患者は、指定病院での対応により医療崩壊を防ぐとともに、離島、へき地への対応策を強化すること。
 - 知事より沖縄県・離島への移入自費を国民に呼びかけ、助成、医療従事者への支援を強化すること。宿泊費の全額補助の経費負担を求めること。
 - 医療従事者への支援が優先で保育所や学童への受け入れを図ること。
- 【県民への対応】**
- 休職や休業等で所得減により、生活に影響が出ている県民への対応策として下記の対応策を講じること。
 - 自動車税や県民税、県民から徴収する税金等について、免除、減免、徴収期間の猶予を設けること。
 - 民間アパート、事務所、店舗などの家賃の補助を設けること。
 - 県営住宅の家賃の免除、減免、支払い期間の猶予を設けること。
- 【事業者への対応】**
- 沖縄県令和2年度予算を9月までの間(執行費を80%以上)にし、沖縄経済の下支えを行うこと。
 - 飲食業の家賃3カ月間減額補助。(再生がテナント料減額をはかった場合、建物の固定資産税を減免する国の制度を活用し、沖縄県が国の制度で補えない家賃分の補償をすること)。
 - 既存の融資返済猶予及び無利子、無担保への借り換え支援すること。
 - 融資手続きの簡素化、迅速化を図ること。
 - 雇用調整助成金へ県の上乗せを行うこと。
 - 地元沖縄企業・下請け企業とのさらなる優先発注と県産品の優先活用の強化すること。
 - 売り上げが減少した事業者へ家賃、水道、光熱費の支援をすること。
- 【教育・保育への対応】**
- 幼小中高校休校措置期間の学習支援体制の確保をすること。
 - 子どもを預かる施設等(保育所、学童クラブ等)の感染症対策へ支援を強化すること。
 - 保育所職員、教員等への支援を強化すること。
- 【政府への要請】**
- 国民の感染拡大の阻止、終息に向けた取り組みを随時実行すること。
 - 新型コロナウイルス特効薬を早急に完成させること。
 - 世界各国との連携を強化し、世界経済の回復と安定を図ること。
 - 消費税を当面ゼロとすること。
 - 自衛隊の医療チーム(衛生科)を活用し、軽微感染者のホテル等での対応を要請する。
- 今後も沖縄県に對し、きめ細かい対応を要請してまいります。

4年間の活動写真



令和2年第1回県議会代表質問 質問項目



1、知事の政治姿勢について。

- (1)、新型コロナウイルスの現状、課題、対策を伺う。
- (2)、豚熱問題の現状、課題、対策を伺う。
- (3)、首里城火災の原因、再発防止、復興について伺う。
- (4)、琉球歴史文化の日の制定について伺う。
- (5)、世界のウチナーンチュンチュン会館について伺う。
- (6)、慶留味浄水場について伺う。
- (7)、政策調整監、政策参与の役割、報酬とこれまでの実績と必要性を伺う。
- (8)、管理職人事について伺う。
- (9)、那覇空港の空港後継について現状、課題、今後の取り組みを伺う。
- (10)、日米地位協定改定への取り組みの実績、課題、今後の対応策を伺う。
- (11)、公共交通、鉄軌道、LRT等の導入について伺う。
- (12)、MICE施設の実現性について伺う。

2、米置基地問題について。

- (1)、玉城知事就任後の辺野古新基地建設の進捗状況を伺う。
- (2)、玉城知事就任後の辺野古新基地阻止の業績を伺う。
- (3)、県民投票の結果をどのように生かしているかを伺う。
- (4)、普天間飛行場の閉鎖・撤去について伺う。

3、那覇空港について。

- (1)、那覇空港第2滑走路について伺う。

(2)、那覇空港の課題を伺う。

- 4、**商工奨励行政**について。
 - (1)、中小企業高度化資金貸付金対象施設の課題を伺う。
 - (2)は取り下げます。
 - (3)、県民所得の現状と課題を伺う。
 - (4)、地元企業優先発注、支援育成について伺う。
 - (5)、正規雇用、非正規雇用の現状と課題を伺う。

5、**教育・福祉・医療・保健行政**について。

- (1)、高校定員内不合格について伺う。
- (2)、認知症的障害者の普通高校への入学について伺う。
- (3)、幼児教育・保育無償化に伴う課題を伺う。
- (4)、民営化前と民営化後の浦添看護学校の実態と課題を伺う。
- (5)、県立病院の現状と課題を伺う。
- (6)、北部基幹病院の現状と課題を伺う。
- (7)、医師、看護師不足の現状と対策を伺う。

6、**観光行政**について。

- (1)、観光関連産業の現状、課題を伺う。
- (2)、レンタカー事業者の現状、課題、対策を伺う。
- (3)、宿泊税について伺う。
- (4)、外国人観光客の現状と課題を伺う。
- (5)、日本人観光客の現状と課題を伺う。

7、**公安行政**について。

- (1)、県警本部長の抱負を伺う。
- (2)、警察官増員について伺う。
- (3)、公安行政の現状と課題を伺う。

8、**土木建築行政**について。

- (1)、国、県発注公共工事の県内、県外企業の受注件数、金額の割合及び額を伺う。
- (2)、不調・不落、成れざれの現状について伺う。

新型コロナウイルス 関連質問 令和2年3月24日 本会議



赤嶺昇

観光関係従事者は休業してもらっている一方で、土木建設業者、介護の分野は人手不足です。一定期間をそこに振り向けてマッチングをさせていくということは県として検討すべきだと思いますけれども、いかがですか。

商工労働部長 霧敷豊

まず、休業中の方については新型コロナウイルス感染症の影響によって、事業の縮小を余儀なくされる事業主が休業等によって労働者の雇用維持を図る場合に、休業手当や賃金の一部を助成する雇用調整助成金を実施しております。県におきましても国の緊急対策と運動し、雇用調整助成金の支給を受けた事業主に対して、休業手当等の自己負担分の一部を助成することとしており、国と関係機関との調整が整い次第実施に移してまいりたいというふうに考えております。

また、県におきましては、今般の新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策としまして、沖縄県融資制度の中小企業セーフティネット資金について融資枠の拡大や手続の簡素化など、各種支援策の拡充を行うこととしており、例えば入社待ちで雇用の空白期間が生じないよう、県民の雇用を守る観点から雇用調整助成金の活用を促すとともに経済団体へも要請を行っていききたいというふうに考えております。

赤嶺昇

県は地元企業優先発注はやっているとありますが、今回は改めて地元企業をしっかりと支援するということは大事だと思いますけど、この件についてお聞かせください。

商工労働部長 霧敷豊

県では県内企業の育成強化を図るため、県内企業の優先発注及び県産品の優先使用基本方針を定めまして、県内企業の受注機会の確保に努めているところでございます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県経済は観光客の減少に伴う県内消費の落ち込み

や、県産食材の急激な需要減少など厳しい状況にあるというふうに考えております。特に、県産農林水産物の地産地消や県産品の的確な使用を促すことが県内企業を支える上でも重要であるというふうに考えております。そのため、農林水産部で実施している県産牛乳や花卉等の消費拡大キャンペーンに加えます。商工労働部におきましても県産品の需要喚起を促す取り組みを検討しており、令和2年度当初予算の活用を図る必要に応じて追加の予算の編成についても検討してまいります。こうした取り組みを通しまして、県内中小企業者の事業運営を支えていききたいというふうに考えております。



赤嶺昇

今、政府でも経済対策で対応しているところですので、私も、私は今思い切って沖縄県として政府に対して当面消費税をゼロにすることを求めたいと思いますけれども、いかがですか。

総務部長 金城弘昌

新型コロナウイルス感染症で経済への影響が出ているということで、消費税についても緊急対策として国会において消費税率の引き下げ等について現在議論がなされているというふうに聞いております。国においては、現段階では消費税に関する対策を考えているわけではないと報道等ありますけれども、これにつきましては引き続き国の動向をしっかりと注視していききたいと考えております。

赤嶺昇

知事いかがですか。ゼロを明確に求めるのも私は一つのチャンスだと思います。いかがですか。

知事 玉城元二

消費税をゼロにする、それを求めていくということ、事業者においてもさまざまな影響が及ぶであろうということなども考えつつ、国の動向を注視してまいりたいと思います。

令和2年2月議会 議事録



赤嶺昇

琉球歴史文化の日の制定について伺います。

知事 玉城デニー

赤嶺昇議員の御質問にお答えいたします。

琉球歴史文化の日の制定についてお答えいたします。

琉球歴史文化の日の制定につきましては、有識者等で構成する検討委員会で協議を重ね、今般、複数の候補日案が選出されております。

私としましては、これらの中から、沖縄の歴史文化への理解を深め、ふるさとへの誇りや愛着が感じられるようなウチナーンチュとしてのアイデンティティを形成し、ウチナー文化の根底をなすチムググルが育めるような日を選定してまいりたいと考えております。

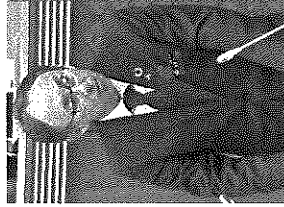
赤嶺昇

世界のウチナーンチュ会館について伺います。

知事 玉城デニー

世界のウチナーンチュ会館についてお答えいたします。

ウチナーネットワークの発展のためには、移民の先人たちが海外で築き上げた功績と、彼らの持つふるさとへの誇りや愛着などのチムググルを、多くの県民が理解することが最も重要であると考えております。そのため沖縄県では、世界のウチナーンチュの日制定等を通じて、県内における移民の歴史の啓発に際しては、内容に設置要請のあった世界のウチナーンチュセンターにつきましても、内容の詳細について要請団体と意見交換等を行っているところですが、次年度においては、この要請内容のうち緊急性が高い移民資料の情報収集及び同センターの内容についての意見収集等を行うこととしております。



沖縄県としては、こうした取り組み等を通して、今後のウチナーネットワークの継承と発展につなげてまいりたいと考えております。

赤嶺昇

日米地位協定改定への取り組みの実績、課題、今後の対応策について伺います。

知事 玉城デニー

日米地位協定改定に向けた取り組み等についてお答えいたします。

県においては、平成29年9月に日米両政府へ日米地位協定の見直しに関し、関係条文ごとに整理した11項目にわたる要請を行っております。また、日米地位協定の問題点をさらに明確化し、同協定の見直しの必要性に対する理解を全国に広げることが目的として、他国の地位協定調査を行うております。今後は、調査結果を全国知事会や渉外知事会等とも共有し、全国知事会における基地負担に関する新たな提言について働きかけを行うとともに、各政党や日弁連等、さまざまな団体と連携を深め、日米地位協定の改定実現に向けた取り組みを強化してまいります。

赤嶺昇

国、県発注公共工事の県内、県外企業の受注件数、金額の割合について伺います。

土木建設部長 上原国定

公共工事における県内企業の受注状況についてお答えいたします。

土木建設部発注工事において、平成30年度は、発注件数540件、約465億円のうち地元業者は532件、約450億円を受注し、受注率は件数で98.5%、金額で96.7%となっております。沖縄総合事務局においては、発注件数192件、約551億円のうち地元業者は173件、約298億円、受注率は件数で90.1%、金額で54%となっております。沖縄防衛局においては、発注件数133件、約663億円のうち地元業者は114件、約424億円、受注率は件数で85.7%、金額で63.9%となっております。

赤嶺昇

不調・不落、応札ゼロの現状について伺います。

土木建設部長 上原国定

不調・不落、応札ゼロの現状と課題についてお答えいたします。

令和元年11月末までに土木建設部が開札した411件のうち、不調・不落が107件、全体の26%で、前年度同時期に比べ3%の増となっております。そのうち、入札時に応札者がいない入札不調が42

件で39%となっております。その主な要因は配置技術者の不足等と考慮しており、対策として、工事発注に際して複数の小規模工事をまとめたり、主任技術者等の兼任要件の緩和、余裕期間の設定、離島等で必要となる経費の精算対応等を講じているところであります。引き続き課題の改善に取り組んでまいります。

赤嶺昇

那覇軍港の浦添移設についての現状、課題、今後の取り組みについて伺います。

知事公室長 武田竹州

昨年4月に開催された第25回移設協議会において、浦添市から代替施設の浦添市西部開発に与える影響・支障については、南側案が優位との評価結果の報告がありました。この結果は、那覇港管理組合から報告があった評価と異なっていたことから、那覇港管理組合とその構成団体を中心に、事務的、技術的な検討を進めて論点を整理し、方向性を導き出すことが確認されたところであります。その後、11月に開催された第26回移設協議会では、浦添市頭地区調整検討会議において検討を行うことが確認され、現在その検討作業が進められており、民港の港湾計画の方向性が決定した後、移設協議会にその検討結果が報告されるものと認識しております。

赤嶺昇

公共交通、鉄軌道、LRT等の導入について伺います。

企画部長 宮城力

県では、鉄軌道とフィーダー交通が連携する公共交通ネットワークの構築に向けて、取り組んでいくこととしております。鉄軌道の導入に向けては、課題となっている費用使用益比について、さまざまな前提条件を組み合わせた複数のケースについて試算を行った結果、構想段階検討時に0.4から0.6であった費用使用益比は、0.7から1.0程度となりました。今後は検討手法や前提条件などについて、国と確認を行っていくとともに、県において学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行っていただくこととしております。また、LRT等のフィーダー交通については、地域公共交通の充実に向けて、まちづくりの主体である市町村などとの協働で検討を進めることとしており、その取り組みに向けた調整を行っているところであります。



赤嶺昇

県警本部長の抱負を伺います。

警察本部長 宮沢忠孝

警察本部長の抱負についてお答えいたします。

県警察の責任者として、全ての職員とともに、県警察が犯罪対策、交通安全対策、テロ対策等を推進して、県民の安全と安心を確保し、その期待と信頼に応えるよう努めてまいります。そのため、まず県警察として、人的体制の強化、良好な勤務環境の構築等を進めるとともに、装備、資機材、施設の整備を推進することによって対応能力を強化し、さまざまな事案に対して的確に対応してまいります。また、良好な治安の確保は、ひとり警察だけでは達成できないことから、情報発信を強化することなどによって、関係機関・団体、県民の皆様から警察活動に対する御理解と御協力をいただけるよう図ってまいります。

赤嶺昇

警察官増員について伺います。

警察本部長 宮沢忠孝

警察では、かねてより国境離島における事態対応のため体制のあり方について検討を行ってきたところであり、当県には、領海を画する基幹を有する離島、いわゆる国境離島が多数存在することを踏まえ、国境離島における武装集団による不法上陸事案等に対応する能力を強化するため、令和2年度において警察法施行令及び条例で定める沖縄県警察の地方警察官の定員を150人増員し、国境離島警備隊を設置したいというものであります。増員される警察官150人の任務については、専ら国境離島における武装集団による不法上陸事案等に対応することがあります。これにより、沖縄県民の安全を確保するとともに、沖縄県の県土の保全に資することになるものと考えております。



赤嶺昇

本部長、警察官増員について私は賛成でございます。私は県民の安全につながっていく中において、できれば沖縄で警察官になりたいという若者に、その枠をしっかりと確保してもらおうように努力したいと思っておりますが、この件についてお聞かせください。

警察本部長 宮沢忠孝

150人の増員分の一部については、他都道府県警察からの出向で対応しますが、その他は県警察として複数年かけて新規に採用していくことを想定しています。精強な部隊をつくるために採用業務にしっかりと取り組んでいく考えです。

赤嶺昇

新型コロナウイルスについて、現時点で確保できている感染入院の病床数と病院ごとの内訳を教えてください。

保健医療部長 砂川晴

新型コロナウイルスの件でございますが、まず医療体制でございますが、現在感染症指定している機関として6病院、琉球大学病院と県立5病院ございます。琉大のほうは感染症の病床が6床、北部病院が2床、中部病院が4床、南部医療センター・こども医療センターが6床、宮古病院が3床、八重山病院が3床の合計24床となっております。

赤嶺昇

医療機材確保の状況を教えてください。

保健医療部長 砂川晴

医療機材でございますけれども、焦点になってくるマスク等につきましては、サージカルマスクで言えば50枚入りのもので琉大537箱、県立北部病院が30箱、県立中部病院が30箱、それから南部医療センター・こども医療センターが300箱、宮古病院が79箱、八重山病院が61箱という報告を受けておりまして、このマスクについては県としては新型インフルエンザ対策用に備蓄しているのがございますので、それを放出する段取りをつけているところがございます。それから消毒液等含めて病院のほうから不足するというようなお話がございます。県として販売代理店等に対して医療機関に優先的に提供していただくよう要請していきたいというふうに考えております。

赤嶺昇

豚熱について県内の土木建築業者にかなり対策をやってもらっています。その現状を直近で教えてください。

農林水産部長 長嶺豊

豚熱の貿易措置に当たって、建設協会、自衛隊の支援についてお答えをいたします。豚熱発生に伴う防疫措置におきましては、沖縄県建設協会、自衛隊など多くの関係団体の支援をいただきました。沖縄県建設協会におきましては、延べ858人、社にしまして51社の動員がありました。主な作業につきましては、埋却地の掘削、それから農場からの汚物等の積み込み、埋却作業の支援をいただきました。

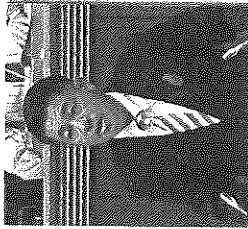
赤嶺昇

自衛隊の体制も含めてどのような活躍があったのか教えてください。

農林水産部長 長嶺豊

自衛隊につきましては、延べ7001人の動員があり、殺処分、農場の消毒等の作業の支援をいただきました。

自衛隊それから沖縄県建設協会以外でも多くの関係の団体に支援をいただきました。深く感謝を申し上げます。



赤嶺昇

県内にレンタカー会社は812社もあります。昨年より108社増えています。台数が5万1400台。7000台も増えている。ネットでの情報だと、2泊で3000円です。レンタカーがこんなに増えて問題強されている中で、乱売が始まっていることについて対応できないと言われても困ります。県としてレンタカーの対応をどうするかということを明確に示していきたい。

文化観光スポーツ部長 新垣健一

レンタカーにつきましては、数がかかりふえている、また廉価なところでの競争激化が起きている。そのために点検などを怠るようなところの事例もあるというのが民間シンクタンクの報告書で報告されているところでございます。

私どもとしては、世界水準の観光・リゾート地としての沖縄、それについての安全・安心が大勢ということがございますので、いわゆる沖縄総合事務局の陸運事務所など関係機関等、意見交換をしながらどのような対策ができるかというのを検討させていただきたいというふうに思っております。

